

韓国

Republic of Korea

	2009年	2010年	2011年
①人口:4,978万人(2011年)			
②面積:10万148k㎡(2011年)			
③1人当たりGDP:2万2,778米ドル(2011年)			
④実質GDP成長率(%)	0.3	6.3	3.6
⑤消費者物価上昇率(%)	2.8	3.0	4.0
⑥失業率(%)	3.6	3.7	3.4
⑦貿易収支(100万米ドル)	37,866	40,083	30,950
⑧経常収支(100万米ドル)	32,791	29,394	26,505
⑨外貨準備高(100万米ドル, 年末値)	269,995	291,571	306,402
⑩対外債務残高(グロス)(100万米ドル, 年末値)	345,677	359,432	398,387
⑪為替レート(1米ドルにつき, 韓国ウォン, 期中平均)	1,276.93	1,156.06	1,108.29

【注】①③:推計値, ⑦⑧:国際収支ベース

【出所】①⑤⑥:統計庁, ②:国土海洋部, ③⑪:IMF, ④⑦~⑩:韓国銀行

2011年の韓国経済は、輸出は依然堅調だったが、民間消費、設備投資など内需が減速し、実質GDP成長率は3.6%にとどまった。貿易は輸出入共に2ケタ増を記録した。ただし、2011年秋以降、欧州債務危機などで伸びが鈍化している。対内直接投資は先進国を中心に堅調で、137億ドルを記録した。対外直接投資も北米、大洋州をはじめ堅調で、過去最大を記録した。日本との関係では、円高ウォン安や東日本大震災などで対日輸出が急増し対日貿易赤字が減少したこと、韓国企業の成長を受けて日本企業の韓国進出が堅調だったことが挙げられる。

■ 内需の減速により経済成長率も低下

2011年の実質GDP成長率は3.6%と、2010年(6.3%)に比べ低下した。輸出が堅調で経済の牽引役となった半面、民間消費、設備投資など内需は減速した。四半期別に実質GDP成長率(前年同期比)をみると、第1四半期が4.2%と最も高く、以降、伸び率は徐々に低下した。

輸出は前年比9.5%増と2010年(14.7%増)に比べ低下したとはいえ、依然として堅調だった。輸出の高い伸びについて韓国銀行(中央銀行)は「2011年度年次報告書」の中で「中国など新興国の堅調な輸入需要、東日本大震災による代替需要などによる」と述べている。ただし、輸出を四半期別にみると、欧州債務問題の顕在化を受け、徐々に減速し、第4四半期は前年同期比4.4%増にとどまった。

民間消費は家計負債の増加や物価上昇による実質購買力の低下などにより前年比2.3%増と、2010年(4.4%増)に比べ減速した。設備投資は3.7%増と、2010年の高

い伸び(25.7%増)の反動や世界経済の不透明性の拡大により大きく減速した。建設投資は住宅景気の不振や公共投資予算の抑制により5.0%減(2010年は3.7%減)と不振が続いた。

2012年第1四半期の実質GDPは前年同期比2.8%と緩やかな成長にとどまった。韓国銀行では2012年通年の実質GDP成長率が2011年並みの3.5%になるとの経済見通しを4月中旬に発表した。欧州債務危機の影響で輸出はやや伸び悩むものの、設備投資はIT部門を中心に伸び、建設投資も反転するとみている。消費者物価上昇率は2011年(4.0%)に比べて下落し3.2%に、失業率は2011年(3.4%)とほぼ同水準の3.3%とみている。さらに、韓国政府は2012年通年の実質GDP成長率を3.3%とする経済見通しを6月下旬に発表した。雇用情勢の改善と物価上昇の鈍化により民間消費は伸びるものの、世界経済の減速を受けて輸出の伸びが鈍化するとみている。

■ 2011年の輸出入は過去最高を更新

2011年の貿易(通関ベース、以下同様)は輸出が前年比19.0%増の5,552億ドル、輸入が23.3%増の5,244億ドルと、いずれも2010年に続き2ケタ増を記録し、過去最高を更新した。ただし、月次で見ると、輸出入とも秋以降、

表1 韓国GDP統計

	2009年	2010年	2011年	2011年				2012年
				Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	0.3	6.3	3.6	4.2	3.5	3.6	3.3	2.8
民間最終消費支出	△ 0.0	4.4	2.3	2.9	3.0	2.1	1.1	1.6
政府最終消費支出	5.6	2.9	2.1	1.4	1.8	3.3	1.8	4.4
総固定資本形成	△ 1.0	5.8	△ 1.1	△ 2.1	0.7	△ 1.5	△ 1.8	5.1
財貨・サービスの輸出	△ 1.2	14.7	9.5	17.0	8.5	9.6	4.4	5.0
財貨・サービスの輸入	△ 8.0	17.3	6.5	10.8	7.9	6.2	1.6	4.6

【注】2005年価格(実質, 原系列), 四半期の伸び率は前年同期比。

【出所】韓国銀行。

表 2 韓国の国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2010 年		2011 年		2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	255,178	314,006	56.6	23.1	202,341	234,438	44.7	15.9
日本	28,176	39,680	7.1	40.8	64,296	68,320	13.0	6.3
中国	116,838	134,185	24.2	14.8	71,574	86,432	16.5	20.8
香港	25,294	30,968	5.6	22.4	1,946	2,315	0.4	19.0
台湾	14,830	18,206	3.3	22.8	13,647	14,694	2.8	7.7
ASEAN	53,195	71,801	12.9	35.0	44,099	53,121	10.1	20.5
タイ	6,460	8,459	1.5	30.9	4,169	5,413	1.0	29.9
インドネシア	8,897	13,564	2.4	52.5	13,986	17,216	3.3	23.1
ベトナム	9,652	13,465	2.4	39.5	3,331	5,084	1.0	52.6
インド	11,435	12,654	2.3	10.7	5,674	7,894	1.5	39.1
北米	53,918	61,135	11.0	13.4	44,754	51,181	9.8	14.4
米国	49,816	56,208	10.1	12.8	40,403	44,569	8.5	10.3
欧州	69,627	75,087	13.5	7.8	55,760	65,260	12.4	17.0
EU27	53,507	55,727	10.0	4.1	38,721	47,424	9.0	22.5
EFTA	3,522	1,818	0.3	△ 48.4	5,699	5,177	1.0	△ 9.1
ロシア	7,760	10,305	1.9	32.8	9,899	10,852	2.1	9.6
中東	28,369	32,884	5.9	15.9	80,815	119,211	22.7	47.5
GCC	12,503	17,271	3.1	38.1	66,441	95,460	18.2	43.7
中南米	36,187	40,131	7.2	10.9	14,645	20,165	3.8	37.7
メキシコ	8,846	9,729	1.8	10.0	1,521	2,316	0.4	52.2
ブラジル	7,753	11,821	2.1	52.5	4,712	6,343	1.2	34.6
大洋州	13,396	17,065	3.1	27.4	22,140	28,477	5.4	28.6
オーストラリア	6,642	8,164	1.5	22.9	20,456	26,316	5.0	28.6
アフリカ	9,618	14,396	2.6	49.7	4,684	5,607	1.1	19.7
その他	91	509	0.1	459.7	74	73	0.0	△ 1.3
総計	466,384	555,214	100.0	19.0	425,212	524,413	100.0	23.3

〔注 1〕 欧州自由貿易連合(EFTA)はスイス、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーで構成。

〔注 2〕 湾岸協力会議(GCC)はアラブ首長国連邦、バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビアで構成。

〔出所〕 表 3 とともに韓国貿易協会データベースから作成。

伸びが鈍化している。貿易黒字は 308 億ドルと、2010 年、2009 年、1998 年に次ぐ過去 4 番目の規模になった。

輸出を国・地域別にみると、欧州を除く主要国・地域に対して 2 ケタで増加した。構成比をみると中国が 24.2%と、中国向け輸出の比率の高さが目立つ。中国は 2003 年に米国向けを抜いて最大の輸出先国となった。さらに、中国に香港を加えると全輸出の 29.7%と、日本・米国・EU の合計(27.3%)を上回る構成比になっている。中国向け輸出の動向が韓国の輸出全体を大きく左右するかたちになっている。

次いで、輸出を品目別にみると、無線通信機器(携帯電話機など)、電子部品が微減になった以外は、主要製品の輸出は前年を上回った。特に高い伸びを示した石油製品(前年比 63.7%増)は原油価格上昇に起因する輸出単価の上昇によるところが大きい。また、自動車の輸出は米国や新興国向けの輸出が堅調で、過去最大を記録した。自動車部品も海外に進出した韓国系自動車メーカーの生産拡大などを受け、過去最大を記録した。船舶海洋構造物および部品(新造船など)は、欧州債務危機の影響で 2011 年下半期は伸び悩んだものの、上半期に好調だったことを受けて、通年では 15.2%増加した。

さらに、最大の輸出先の中国について品目別(韓国独自コードの MT13 ケタベース)に寄与率(各品目輸出の増

加額/輸出全体の増加額)をみると、石油製品(24.2%)、平板ディスプレイおよびセンサー(10.1%)が特に高かった。このうち、石油製品は前年比 61.9%増と高い伸びを示したが、数量増(重量ベースで 17.2%増)よりも単価上昇(金額/重量ベースで 38.1%増)の影響が大きかった。一方、平板ディスプレイおよびセンサーに次ぐ第 2 位の輸出品目である半導体は前年比 8.2%減と振るわなかったが、これは半導体価格の下落によるものである。対中輸出以外では、対米輸出は乗用車、自動車部品、鉄鋼製品、船舶などが好調で、過去最高の 562 億ドルを記録した。対日輸出も前年比 40.8%増の 397 億ドルと、過去最高を大きく更新した。半面、EU 向け輸出は欧州債務危機の影響で小幅な増加にとどまった。

一方、輸入を国・地域別にみると、中国が 2007 年から日本を抜いて最大の輸入先となっており、次いで、日本、米国の順となっている。前年と比較すると、日本を除く多くの主要国・地域からの輸入が 2 ケタの伸びを記録したが、特に、原油価格などの上昇により中東からの輸入が前年比 47.5%増と、大きく伸びた。

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である鉱産物が価格上昇を受けて前年比 41.8%増と大幅に増加した。関税庁の発表によると、原油の輸入価格は 2010 年の 1 バレル当たり 78.7 ドルから 2011 年には 108.4 ドルへ、

表3 韓国の品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2010年		2011年			2010年		2011年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
農林水産物	5,570	6,936	1.2	24.5	農林水産物	24,251	32,126	6.1	32.5
鉱産物	36,075	58,174	10.5	61.3	農産物	13,894	17,888	3.4	28.7
鉱物性燃料	31,701	51,825	9.3	63.5	鉱産物	140,815	199,651	38.1	41.8
石油製品	31,531	51,600	9.3	63.7	金属鉱物	17,343	25,255	4.8	45.6
化学工業製品	51,624	65,072	11.7	26.1	鉱物性燃料	121,654	172,490	32.9	41.8
石油化学製品	35,715	45,587	8.2	27.6	原油	68,662	100,806	19.2	46.8
プラスチック・ゴムおよび革製品	11,285	13,532	2.4	19.9	石炭	13,131	18,477	3.5	40.7
繊維類	13,899	15,932	2.9	14.6	石油製品	17,928	22,883	4.4	27.6
生活用品	2,683	3,081	0.6	14.8	天然ガス	17,006	23,859	4.5	40.3
鉄鋼・金属製品	38,291	49,571	8.9	29.5	化学工業製品	44,752	52,798	10.1	18.0
鉄鋼製品	28,875	38,484	6.9	33.3	石油化学製品	13,301	16,503	3.1	24.1
機械類	145,430	177,007	31.9	21.7	精密化学製品	18,433	21,903	4.2	18.8
基礎産業機械	13,101	15,929	2.9	21.6	プラスチック・ゴムおよび革製品	8,469	9,330	1.8	10.2
産業機械	14,065	18,429	3.3	31.0	繊維類	9,924	12,628	2.4	27.2
輸送機械	105,960	127,235	22.9	20.1	生活用品	5,194	6,237	1.2	20.1
自動車	35,411	45,312	8.2	28.0	鉄鋼・金属製品	46,216	53,757	10.3	16.3
自動車部品	18,963	23,088	4.2	21.8	鉄鋼製品	30,840	35,003	6.7	13.5
船舶海洋構造物および部品	49,112	56,588	10.2	15.2	機械類	60,443	64,758	12.3	7.1
電子・電気製品	159,897	164,211	29.6	2.7	精密機械	13,899	13,413	2.6	△ 3.5
産業用電子製品	43,685	46,544	8.4	6.5	半導体製造装置	10,183	9,741	1.9	△ 4.3
無線通信機器	27,621	27,325	4.9	△ 1.1	輸送機械	17,953	19,678	3.8	9.6
家庭用電子製品	12,816	13,328	2.4	4.0	電子・電気製品	83,125	90,725	17.3	9.1
電子部品	93,538	92,854	16.7	△ 0.7	産業用電子製品	25,663	29,005	5.5	13.0
半導体	50,707	50,146	9.0	△ 1.1	電子部品	43,242	45,291	8.6	4.7
平板ディスプレイおよびセンサー	32,589	30,996	5.6	△ 4.9	半導体	31,137	32,483	6.2	4.3
雑製品	1,629	1,698	0.3	4.2	雑製品	2,024	2,403	0.5	18.8
総計	466,384	555,214	100.0	19.0	総計	425,212	524,413	100.0	23.3

37.8%上昇した。

2011年の貿易黒字は308億ドルに達した。国・地域別には、貿易黒字が大きい順に、中国(478億ドル)、香港(287億ドル)、シンガポール(119億ドル)、米国(116億ドル)、ベトナム(84億ドル)となり、対中国・香港の貿易黒字額が突出した。半面、貿易赤字が大きかった国は、サウジアラビア(300億ドル)、日本(286億ドル)、カタール(203億ドル)、オーストラリア(182億ドル)、クウェート(155億ドル)などで、日本を除くいずれも資源国だった。なお、日本は1983年以降、毎年最大の赤字国であったが、2011年は29年ぶりにサウジアラビアが最大の赤字国になった。

### ■2012年に入ると輸出入の伸びの鈍化が顕著に

2011年秋以降、輸出入の伸びは鈍化してきたが、2012年に入ると、1月に輸出が前年同月比で減少に転じるなど、伸び悩みが鮮明になってきた。その結果、第1四半期は輸出が前年同期比3.0%増の1,349億ドル、輸入が7.6%増の1,334億ドルにとどまった。貿易黒字も前年同期比55億ドル減の15億ドルとなった。

2012年第1四半期の輸出について国・地域別にみると、米国(前年同期比24.4%増)、日本(13.7%増)は堅調であったが、EU(17.7%減)が大幅に減少し、最大の輸出先の中国(0.6%増)も伸びが大きく鈍化した。EU向け輸

出の不振は欧州債務危機の影響を受けたもので、自動車・同部品などを除き、押しなべて輸出が減少した。中国向け輸出の減速は、中国の輸出の伸びの鈍化に伴って、中国で製品に組み込まれる韓国製部品・素材の需要が伸び悩んだことによるところが大きい。次いで輸出を製品別にみると、自動車(23.6%増)、自動車部品(10.5%増)などは堅調であったが、船主の発注キャンセルや引き渡し延期要請が相次いだ船舶海洋構造物および部品(24.9%減)が大幅減になったのをはじめ、電子・電気製品(4.0%減)も不振だった。

一方、2012年第1四半期の輸入を国・地域別にみると、原油価格の上昇を受けて中東からの輸入(22.7%増)が大きく増加したが、景気の減速を受け、アジアからの輸入(0.3%減)は微減となった。

### ■EU, 米国との FTA が発効

李明博(イ・ミョンバク)政権は盧武鉉(ノ・ムヒョン)前政権時代に引き続き、世界の主要経済圏との自由貿易協定(FTA)締結を進めてきた。2010年までにチリ、シンガポール、欧州自由貿易連合(EFTA)、ASEAN、インドとのFTAが既に発効していたが、これらに加えて、2011年7月にはEUと、8月にはペルーと、2012年3月には米国とのFTAがそれぞれ発効した。

さらに、トルコとのFTAについて、2012年3月に枠組協

表 4 韓国の FTA 発効・交渉状況

		(単位:%)		
	対象国・地域	韓国の貿易に占める構成比 (2011年)		
		往復	輸出	輸入
発効済	チリ	0.7	0.4	0.9
	シンガポール	2.8	3.8	1.7
	EFTA	0.6	0.3	1.0
	ASEAN	11.6	12.9	10.1
	インド	1.9	2.3	1.5
	EU	9.6	10.0	9.0
	ペルー	0.3	0.2	0.4
	米国	9.3	10.1	8.5
	合計		34.0	36.4
署名・妥結済	トルコ(署名)	0.5	0.9	0.2
	コロンビア(妥結)	0.2	0.3	0.1
交渉中	カナダ	1.1	0.9	1.3
	メキシコ	1.1	1.8	0.4
	GCC	10.4	3.1	18.2
	オーストラリア	3.2	1.5	5.0
	ニュージーランド	0.2	0.2	0.3
	インドネシア	2.9	2.4	3.3
	中国	20.4	24.2	16.5
	日本(交渉中断中)	10.0	7.1	13.0

〔出所〕 外交通商部ホームページ、韓国貿易協会データベースから作成。

定、物品貿易協定の交渉妥結宣言、仮署名が行われ、8月に正式に署名された。鉄鋼・石炭を除く工業品について対外共通関税を適用する EU トルコ関税同盟を受け、韓国トルコ FTA ではすべての工業品の関税を撤廃する。ただし、撤廃時期は発効後 7 年以内と、ある程度の期間を置いている。農産品は品目ベースで韓国は 52.5%、トルコは 52.7%の関税を発効後 10 年以内に撤廃する。また、6 月にはコロンビアとの FTA 交渉が妥結した。主要品目別にみると、コロンビアの関税は、乗用車は発効後 10 年後、冷蔵庫など白物家電は 12 年後に撤廃される。一方、韓国の関税はコーヒーは発効後即時または 3 年後に、バナナは 5 年後に撤廃される。

現在までに発効済みの FTA 相手国の貿易額(2011 年)を合計すると、韓国の貿易総額の 34.0%を占める。韓国は内需規模に限界があるため、経済成長のドライブを輸出に求めざるを得ない。そうした中で、EU、米国という 2 大経済圏と FTA を発効させた意義は大きい。さらに、EU、米国との FTA は完成度が高いと評価される。物品貿易をみると、品目ベースの自由化率(発効後 10 年以内に関税撤廃を行う品目が全品目に占める割合)は、EU との FTA では韓国側 98.1%、EU 側 99.6%、米国との FTA では韓国側 98.3%、米国側 99.2%と、非常に高い水準となっている。

EU、米国との FTA は発効してから日が浅いため、FTA による輸出増加効果を計測するには時期尚早ではあるものの、既にある程度効果が表れているとみられている。外交通商部の発表資料によると、2011 年 7~12 月の EU への輸出は前年同期比 7.9%減となったが、MTI4 ケタペー

スでみると、輸出減少幅が大きかった船舶、無線電話機、平板ディスプレイなどはいずれも EU 側はもともと無税であり、FTA 発効による関税撤廃メリットを享受していない。これらの品目の輸出減は欧州債務危機の影響を受けたもので、特に、船舶 1 品目の輸出減少額が対 EU 輸出全体の減少額を上回っている。逆に、EU 向け輸出が増加したのは乗用車、ジェット燃料および灯油、自動車部品などで、いずれも EU 側の関税が撤廃・引き下げられたものである。これら品目の輸出増は関税撤廃・引き下げのみによるものではないが、FTA 発効が輸出増加の追い風になったのは間違いないであろう。一方、米国との FTA に関して韓国政府では発効後 3 カ月の貿易実績を基に「対米輸出全体は前年同期比 8.4%増であったが、FTA により関税が撤廃・引き下げられた品目に限ると 16.8%増であった」と発表している。

韓国の FTA 未締結国の中で貿易額が特に多いのは中国、日本の 2 カ国である。このうち、中国との FTA に対しては従来、中国の積極的な姿勢に対して韓国は慎重な態度を取っていたが、2012 年 1 月に交渉開始のために国内手続きに入ることで両国が合意し、5 月には FTA 交渉が開始した。交渉は物品貿易、サービス・投資など分野別にモダリティ(交渉の進め方)について合意する第 1 段階、合意したモダリティに基づき交渉を進める第 2 段階と、段階に分けて行われることとなった。

一方、日本との EPA/FTA 交渉は 2003 年 12 月に開始されたものの、2004 年 11 月を最後に交渉が中断している。現在、交渉再開に向けた取り組みが行われているところである。さらに、2012 年 5 月の日中韓首脳会談で「日中韓 FTA 締結交渉の年内開始のため、3 カ国が国内手続きや事務レベルの協議を含む準備作業を直ちに開始する」ことで合意された。これらに対する韓国政府の姿勢が注目される。

## ■ 2011 年の対内直接投資は堅調に推移

2011 年の対内直接投資(申告ベース、以下同様)は、前年比 4.6%増の 136 億 7,400 万ドルとなった。知識経済部では「2000 年代に入ってから年間 110 億~120 億ドル水準にとどまっていたが、2010 年に続き 2011 年も 130 億ドル以上の投資が申告され、外国企業の対韓投資が本格化したものとみられる」と総評している。

国・地域別では、先進国からの直接投資が堅調で、欧州(63.9%増)、米国(20.2%増)、日本(9.9%増)のいずれも増加した。欧州はドイツ(5.5 倍)、英国(41.8%増)、フランス(47.5%増)が伸びを牽引した。米国はエレクトロニクスなどの製造業分野が高い伸びをみせたが、サービス業は減少した。日本は化学工業をはじめとした部品・素

表 5 韓国の国・地域別対内・対外直接投資

(単位: 100 万ドル, %)

	対内直接投資(申告ベース)					対外直接投資(実行ベース)			
	2010 年		2011 年			2010 年		2011 年	
	金額	金額	構成比	前年比		金額	金額	構成比	前年比
アジア	6,893	4,399	32.2	△ 36.2	アジア	9,924	10,442	40.8	5.2
日本	2,083	2,289	16.7	9.9	日本	319	231	0.9	△ 27.6
中国	414	651	4.8	57.2	中国	3,619	3,572	14.0	△ 1.3
シンガポール	773	611	4.5	△ 21.0	香港	1,210	1,324	5.2	9.4
香港	93	572	4.2	515.1	シンガポール	402	895	3.5	122.6
マレーシア	106	93	0.7	△ 12.3	インドネシア	878	1,210	4.7	37.8
台湾	208	11	0.1	△ 94.7	ベトナム	837	1,024	4.0	22.3
その他	3,216	172	1.3	△ 94.7	ミャンマー	197	422	1.6	114.2
欧州	3,291	5,395	39.5	63.9	タイ	81	579	2.3	614.8
ドイツ	268	1,471	10.8	448.9	インド	199	441	1.7	121.6
オランダ	1,185	1,011	7.4	△ 14.7	北米	4,601	7,196	28.1	56.4
英国	649	920	6.7	41.8	米国	3,368	5,874	22.9	74.4
フランス	160	236	1.7	47.5	カナダ	1,231	1,320	5.2	7.2
スイス	85	188	1.4	121.2	欧州	6,117	3,526	13.8	△ 42.4
その他	944	1,569	11.5	66.2	ドイツ	763	271	1.1	△ 64.5
米州	2,685	3,747	27.4	39.6	オランダ	682	751	2.9	10.1
米国	1,974	2,372	17.3	20.2	英国	3,280	1,243	4.9	△ 62.1
カナダ	480	739	5.4	54.0	ベルギー	317	350	1.4	10.4
ケイマン諸島(英)	130	370	2.7	184.6	ジャージー島(英)	-	336	1.3	-
バージン諸島(英)	60	235	1.7	291.7	中南米	2,138	2,257	8.8	5.6
その他	41	31	0.2	△ 24.4	ブラジル	1,064	1,113	4.3	4.6
その他地域	202	133	1.0	△ 34.2	ケイマン諸島(英)	594	328	1.3	△ 44.8
					中東	396	357	1.4	△ 9.8
					アフリカ	291	372	1.5	27.8
					マダガスカル	166	296	1.2	78.3
					大洋州	778	1,446	5.6	85.9
					オーストラリア	563	1,353	5.3	140.3
合計	13,071	13,674	100.0	4.6	合計	24,245	25,595	100.0	5.6

[注] 表 6 とも対象は現地法人。

[出所] 表 6 とも知識経済部データベース, 韓国輸出入銀行データベースから作成。

材分野の製造業が増加し、金融・保険、流通などのサービス業も増加した。一方、2010 年に好調だった新興国からの直接投資は、中華圏は増加したものの、中東、その他新興国は半減した。

業種別では、製造業は大型案件が不在だったため前年比 15.0%減の 56 億 5,700 万ドルになった。サービス業は金融・保険、流通、ビジネスサービスが堅調で、15.4%増の 72 億 7,000 万ドルとなった。2011 年の対内直接投資に関し、知識経済部では「対内直接投資が増加したのは、①EU、米国、日本といった先進国、②グリーンフィールド型、③サービス業、④新規投資である」と総括している。なお、同部は対内直接投資の企業名を一切公表していない。そこで、各社の発表資料、マスメディア報道を基に 2011 年の主要案件を表 7 のとおり取りまとめた。それによると、大企業との合弁、大企業への販売狙いの進出、R&D センターの設立など、多様な案件が見られた。

2012 年第 1 四半期は前年同期比 17.0%増の 23 億 4,600 万ドルだった。知識経済部では「欧州の債務危機、原油高など、世界経済の不確実性が増大する状況で第 1 四半期の対内直接投資が 2 ケタ伸びた」と対内直接投資が堅調だったことを強調し、その理由として「国内大企業とのビジネス関係拡大、韓国 EU FTA 効果による製造業

分野の投資拡大」を指摘した。国・地域別では日本、欧州は堅調な伸びをみせたが、米国および新興国は減少した。業種別では製造業が高い伸びを記録した半面、サービス業は減少した。同部は 2012 年の対内直接投資誘致額を約 130 億ドルと予想し、重点誘致国・地域として日本および新興国を挙げた。韓国 EU FTA、韓米 FTA など、韓国の FTA ネットワークのメリットを強調し、海外での投資誘致セミナー開催拡大など、広報活動をさらに強化していくとしている。

### ■2011 年の対外直接投資は過去最高値を更新

2011 年の対外直接投資(実行ベース、以下同様)は前年比 5.6%増の 255 億 9,500 万ドルと、過去最大を更新した。

地域別にみると、石油、ガスなど資源開発分野の大型案件があった北米、大洋州がそれぞれ 56.4%増、85.9%増を記録した。製造業の主要投資先であるアジアは 5.2%増と、小幅ながら増加した。他方、欧州債務危機を受け、欧州は 42.4%減となった。ちなみに国別には、金額の多い順に米国、中国、オーストラリアの順となった。

業種別にみると、製造業(11.7%増)、専門、科学および技術サービス業(44.8%増)、卸売りおよび小売り(51.6%

表 6 韓国の業種別対内・対外直接投資

(単位:100万ドル,%)

	対内直接投資(申告ベース)				対外直接投資(実行ベース)				
	2010年		2011年		2010年		2011年		
	金額	金額	構成比	前年比	金額	金額	構成比	前年比	
農・畜・水産・鉱業	4	56	0.4	1,310.4	農業, 林業, および漁業	121	134	0.5	10.7
農・畜・林業	3	2	0.0	△ 32.8	鉱業	7,295	7,464	29.2	2.3
漁業	0	50	0.4	26,265.8	製造業	7,116	7,946	31.0	11.7
鉱業	1	4	0.0	273.3	電気, ガス, 熱気, および水道事業	313	577	2.3	84.1
製造業	6,658	5,657	41.4	△ 15.0	下水・廃棄物処理, 原料再生, および環境復元業	6	6	0.0	3.6
食品	101	187	1.4	86.0	建設業	350	399	1.6	14.0
繊維・織物・衣類	74	10	0.1	△ 85.9	卸売り, および小売り	1,201	1,821	7.1	51.6
製紙・木材	25	2	0.0	△ 90.8	運送業	596	552	2.2	△ 7.4
化学工業	927	1,831	13.4	97.6	宿泊, および飲食店業	137	142	0.6	3.6
医薬	708	90	0.7	△ 87.3	出版, 映像, 放送通信, および情報サービス業	434	325	1.3	△ 25.1
非金属鉱物	110	146	1.1	33.0	金融, および保険業	3,261	3,429	13.4	5.2
金属	152	682	5.0	349.9	不動産業, および賃貸業	1,605	476	1.9	△ 70.3
機械・装置	407	503	3.7	23.4	専門, 科学, および技術サービス業	1,512	2,188	8.5	44.8
電気・電子	1,561	1,746	12.8	11.8	卸売り・小売り(流通)	965	1,743	12.7	12.7
輸送用機器	2,483	324	2.4	△ 87.0	飲食・宿泊	58	127	0.9	118.4
その他製造	110	136	1.0	23.3	運輸・倉庫(物流)	197	144	1.0	△ 27.1
サービス業	6,302	7,270	53.2	15.4	通信	21	1	0.0	△ 93.8
卸売り・小売り(流通)	965	1,743	12.7	80.7	金融・保険	960	1,742	12.7	81.5
飲食・宿泊	58	127	0.9	118.4	不動産・賃貸	2,687	1,474	10.8	△ 45.1
運輸・倉庫(物流)	197	144	1.0	△ 27.1	ビジネスサービス	952	1,291	9.4	35.6
通信	21	1	0.0	△ 93.8	文化・娯楽	110	469	3.4	326.2
金融・保険	960	1,742	12.7	81.5	公共・その他サービス	353	280	2.0	△ 20.7
不動産・賃貸	2,687	1,474	10.8	△ 45.1	電気・ガス・水道・建設	107	690	5.0	547.1
ビジネスサービス	952	1,291	9.4	35.6	電気・ガス	72	637	4.7	779.9
文化・娯楽	110	469	3.4	326.2	水道	0	8	0.1	-
公共・その他サービス	353	280	2.0	△ 20.7	総合建設	31	43	0.3	40.2
電気・ガス・水道・建設	107	690	5.0	547.1	専門職別建設	3	2	0.0	△ 33.5
電気・ガス	72	637	4.7	779.9	不明	0	2	0.0	-
水道	0	8	0.1	-	合計	24,245	25,595	100.0	5.6
総合建設	31	43	0.3	40.2					
専門職別建設	3	2	0.0	△ 33.5					
合計	13,071	13,674	100.0	4.6	合計	24,245	25,595	100.0	5.6

増)が伸びをけん引した。半面、鉱業(2.3%増)、金融および保険業(5.2%増)は微増、不動産業および賃貸業(70.3%減)は大幅に減少した。

企画財政部では対外直接投資の企業名を一切公表していない。そこで、各社の発表資料、マスメディア報道を基に2011年の主要案件を表8のとおり取りまとめた。それによると、中国や中央アジアなど新興国への直接投資や、資源開発関連の直接投資が目立った。

なお、2012年第1四半期は前年同期比0.2%減の62億ドルと、ほぼ横ばいになった。アジア(88.4%増)、中南米(80.1%増)への直接投資は、製造業、不動産および賃貸業を中心に増加したが、北米(52.8%減)、欧州(62.8%減)への直接投資は減少した。業種別では、製造業(2.0倍)、不動産および賃貸業(4.3倍)は増加したものの、鉱業(38.0%減)、卸売りおよび小売り(56.7%減)、金融および保険業(65.2%減)などは減少した。2012年通年の直接投資の見通しについて企画財政部では、「投資環境の不確実性は拡大するものの、韓国企業のM&Aの活発化、資源開発投資の増加などにより、増加する見込み」とみている。

## ■2011年の対日貿易赤字は大幅減

2011年の対日輸出は前年比40.8%増の397億ドルと急増し、過去最大を大きく更新した半面、対日輸入は同6.3%増の683億ドルと小幅な伸びにとどまった。その結果、対日貿易赤字は2010年の361億ドルから2011年は286億ドルへ大幅に減少した。韓国は部品・素材、生産設備などの日本への依存度が高いために対日貿易は構造的に赤字であり、韓国の生産・輸出が増加するほど、対日貿易赤字が拡大する傾向にあった。韓国政府にとって対日貿易赤字の削減は長年の悲願であるが、2011年は韓国の対世界輸出が2割近く伸びた中で対日赤字が減少したことに注目する向きもある。

2011年の対日輸出を品目別にみると、最も目を引くのが石油製品が前年の2.4倍に急増したことである。寄与率をみると、対日輸出増加分全体の43.5%が石油製品の増加分で占められている。具体的には、自動車用揮発油、ナフサ、C重油、灯油、軽油、ジェット燃料油などが好調だった。これらの品目は製品の単価上昇もさることながら、輸出数量の増加が目立った。日本の石油元売り各社が東日本大震災後に韓国から緊急輸入し、その後も円高ウォン安などで割安となった韓国製の輸入が続いた。

表7 主な対内直接投資案件

業種	企業名	国籍	発表・報道時期	総投資額	概要
卸売り・小売り	TESCO	英国	2011年1月	4,700万ドル	6万4,200平方メートルに物流センター、専門家育成の教育施設を建設。
化学工業	東レ	日本	2011年1月	630億ウォン	炭素繊維の量産工場を建設。2013年1月から2,200トン量産の予定。
化学工業	JX 日鉱日石エネルギー	日本	2011年2月	不明	GSカルテックスとリチウムイオン電池用負極材合弁会社事業の契約を締結。
機械・装置	WILO SE	ドイツ	2011年3月	3,000万ドル	産業用液体ポンプおよびポンプ用モーターの新規工場建設。
電気・電子	住友化学	日本	2011年3月	800億ウォン	LED用サファイア基盤に関する製造・販売・研究機能を持つ合弁会社をサムスンLEDと設立することで合意。
ビジネスサービス	GE	米国	2011年4月	3,000万ドル	エネルギー、家電事業部の技術開発のためのR&Dセンターを設立。
機械・装置	AVANCIS	フランス	2011年5月	3億5,300万ドル	現代重工業との合弁。年間100MW規模の薄膜型太陽電池を生産。
化学工業	住友化学	日本	2011年5月	2,500億ウォン	現地法人・東友ファインケムに次世代タッチセンサーパネルの製造設備を設置。納入先予定のサムスンモバイルディスプレイと協力し、高水準製造技術確立を目指す。
電子・電子	宇部興産	日本	2011年5月	194億ウォン	サムスンモバイルディスプレイとの合弁で、次世代ディスプレイ基板材料を製造する会社を設立。
ビジネスサービス	ソフトバンクテレコム	日本	2011年5月	370億ウォン	KTと提携し、データセンターサービスとクラウドコンピューティングサービスを日本・韓国企業に提供する合弁会社を設立。
ビジネスサービス	SOLVEY	ベルギー	2011年5月	2,150万ドル	エネルギー関連素材分野、精密化学素材分野のグローバル本部およびR&Dセンターを設立。
ビジネスサービス	Brose	ドイツ	2011年6月	2,300万ドル	自動車電気モーター関連製造およびR&Dセンターを設立。
水道	日立プラントテクノロジー	日本	2011年7月	180億ウォン	LGエレクトロニクスと水事業に関する合弁会社設立に合意。
ビジネスサービス	CNPV 東営ソーラー・パワー	中国	2011年8月	4,800万ドル	太陽光関連R&Dセンターおよび製造施設を設立。
化学工業	JX 日鉱日石エネルギー	日本	2011年8月	1,300億ウォン	SKイノベーションの子会社であるSKルブリカンツと共同で石油化学製品、潤滑油を生産する合弁会社の設立で合意。
化学工業	三菱化学	日本	2011年9月	4,800億ウォン	ポスコ・三菱商事と共同でニードルコークスの製造・販売を行う合弁会社の設立で合意。
ビジネスサービス	東レ	日本	2011年10月	1,438億ウォン	現地法人・東レ先端素材がソウルにR&Dセンターを設立すると発表。
文化・娯楽	KDDI	日本	2011年10月	128億ウォン	コンテンツ配信技術の韓国シーディーネットワークスの買収を発表。10月中に株式85.5%を取得。
ビジネスサービス	Rittal GmbH	ドイツ	2011年10月	2,000万ドル	産業用エンクロージャーシステムの製造およびR&Dセンター設立。
卸売り・小売り	CHELSEA	米国	2011年11月	6,700万ドル	アウトレットショッピングモールの拡張に関する覚書締結。

〔出所〕各社発表、各種報道から作成。

一方、2011年の対日輸入を品目別にみると、鉄鋼板、半導体、プラスチック製品、半導体製造装置など、前述のように素材や生産設備が上位を占めている。一方、伸び率をみると、多くの品目の輸入は前年比で緩やかな増加にとどまった。その理由として韓国のマスメディアは、円高ウォン安や東日本大震災の影響に加え、韓国の部品・素材の競争力上昇、韓国企業の調達先の多角化、日本企業の韓国進出による対日輸入の韓国生産への転換などを指摘した。

2012年第1四半期の対日貿易は、輸出が前年同期比13.7%増の101億ドル、輸入が0.6%増の168億ドルとなった。対日輸出は2011年に引き続き石油製品の増加が目立ったほか、日本市場での韓国製スマートフォンの堅調な販売を受け、無線通信機器が増加し、対日輸出を

牽引した。一方、輸入は全体では前年並みだったが、品目別にみると、半導体製造装置の輸入が倍増した半面で、鉄鋼、半導体、プラスチック製品といった原材料の輸入は韓国の対世界輸出の大幅な鈍化を受けて、軒並み減少した。

## ■日本からの対韓直接投資は堅調

最近の日本からの直接投資(申告ベース)は堅調である。2011年は22億8,900万ドルと、2000年(24億5,200万ドル)に次ぐ過去2番目の金額を記録した。2012年第1四半期も9億1,900万ドルと、四半期ベースで過去6番目に高い水準となった。

2011年以降の動向でまず目を引くのが素材分野での韓国進出である。炭素繊維を生産する東レ(2011年1月、

表 8 主な対外直接投資案件

業種	企業名	投資国・地域	発表・報道時期	総投資額	概要
ガス	コーロン	ウズベキスタン	2011年1月	8,300万ドル	韓国ガス公社とのコンソーシアムを構成し、車両用圧縮天然ガス(CNG)充電事業を実施。
電気	ハンファ	中国	2011年1月	5億ドル	1,000MW規模の太陽電池工場建設。
製鉄	ポスコ	インド	2011年1月	120億ドル (オリッサ州の一貫製鉄工場)	インド政府がオリッサ州の一貫製鉄所建設事業を承認。これとは別に、マハーラーシュトラ州に亜鉛メッキ鋼板生産工場(8.8億ドル)を建設し、2012年5月に竣工。同州に電気鋼板生産工場、冷延工場も今後竣工予定。さらに、カルナータカ州での一貫製鉄所建設計画(70億ドル)も報道されている。
鉱業	韓国ガス公社	オーストラリア	2011年2月	6,755億ウォン	オーストラリア GLNG プロジェクトへの持分参加。
鉄鋼	ポスコ	中国	2011年3月	2億9,000万ドル	年間45万トン規模の自動車および家電用の溶融亜鉛メッキ鋼板生産工場建設。
鉱業	韓国石油公社	米国	2011年3月	15億5,000万ドル	米国のオイルシェール鉱区の持分引き受け。
鉱業	韓国石油公社	カザフスタン	2011年3月	5億1,500万ドル	カザフスタンの埋蔵量1億7,000万バレルの鉱区を引受。
製造	ハンコックタイヤ	インドネシア	2011年6月	3億5,000万ドル	年間600万本規模のタイヤの生産を建設。
製造	GS カルテックス	チェコ	2011年7月	不明	1万2,000平方メートル規模のプラスチック素材の工場設立。
製造	現代重工業	ブラジル	2011年7月	1億5,000万ドル	年間4,000台生産規模の掘削機工場を設立。
卸売り・小売り	CJ O Shopping	ベトナム	2011年7月	1,500万ドル	ベトナムの SCTV 社と合併でテレビショッピング会社を設立。
製造	LG 化学	カザフスタン	2011年8月	40億ドル	カザフスタンの石油化学企業 KPI との合併で、エチレンとポリエチレンなどの化学製品を生産する工場設立。
ガス	コーロン	カザフスタン	2011年8月	2億5,000万ドル	圧縮天然ガス(CNG)充電所100カ所を2015年までに建設する計画。
製造	ビングレ	ロシア	2011年9月	60億ウォン	地場企業との合併で菓子生産工場を設立。2013年から年間350万箱を生産。
製造	SKC	中国	2011年10月	1,000億ウォン	日本企業(東洋アルミニウム)との合併で年間4万トン規模のポリエステルフィルム工場を設立。
製造	起亜自動車	中国	2011年11月	8億6,000万ドル	年間30万台規模の第3工場建設を発表。
製造	LG エレクトロニクス	南アフリカ共和国	2011年11月	800万ドル	年間40万台規模のテレビ生産工場を設立。

〔出所〕各社発表、各種報道から作成。

年月は発表時期を示す。以下同様)、メチルメタクリレート(MMA)モノマー工場・アクリル樹脂成形材料工場を増設する三菱レイヨン(2011年2月)、次世代タッチセンサーパネルを生産する住友化学(2011年5月)、薄型パネルディスプレイ用ガラスの製造などを行う日本電気硝子(2012年5月)などの動きがみられた。素材分野での対韓直接投資に共通しているのが、世界市場で大きく躍進する韓国企業向けの需要を取り込む姿勢である。韓国企業はエレクトロニクス、自動車などの分野で急成長しており、日本企業が顧客である韓国企業に部材を販売するために、顧客の近くで生産、さらには共同開発を行う流れがみられる。このような動きは素材分野のみならず、部品や製造装置など幅広く広がってきている。

さらに、韓国企業向けに限らず、広くアジアなどの需要を取り込むために韓国に生産拠点を求める動きも出ている。具体的には、パラキシレン製造の合併会社設立で合意したJX日鉱日石エネルギー(2011年8月)、合併会社でのメタクリル酸2ヒドロキシエチル(2HEMA)生産を決定した三菱レイヨン(2011年9月)などが挙げられる。

また、東日本大震災を契機に韓国に進出した事例としてソフトバンクテレコム(2011年5月)が挙げられるが、震

災を韓国進出の主な理由とする企業は限定的である。さらに、韓国の制度上での優位点(法人税率の低さ、電力料金の安さ、FTA ネットワークなど)や、法人税の減免などの韓国政府の外資優遇政策も、日本企業の韓国進出を後押ししたものと思われるが、日本企業各社の発表資料を見る限り、これらを主な進出理由と指摘している事例は必ずしも多くない。

一方、韓国的一般消費者向けの販売を狙った消費財・サービス分野の進出も幅広くみられた。代表的な分野が食品・外食産業で、カルビー(2011年5月)、モスフードサービス(2011年10月)、プレナス(2011年11月)、サッポロインターナショナル(2012年1月)などが韓国進出を発表した。

韓国に進出した日系企業が直面している事業環境上の問題点については、現地日系企業の団体であるソウルジャパンプラブが1998年以降毎年、韓国政府に対して建議を行っている。2011年12月に建議した事項は合計35項目で、その内訳は、労働・労使関係分野4項目、金融分野3項目、知的財産権分野22項目、個別要望事項5項目、生活環境改善分野1項目であった。労働・労使関係分野は多くの日系企業に共通する項目であ

表 9 韓国の対日輸出入上位 10 品目

(単位:100 万ドル, %)

対日輸出上位 10 品目 (FOB)							
順位	品目名	2010 年		2011 年			
		金額	金額	構成比	前年比	寄与率	
1	石油製品	3,603	8,602	21.7	138.7		43.5
2	半導体	3,335	3,074	7.7	△ 7.8		△ 2.3
3	鉄鋼板	2,003	2,965	7.5	48.0		8.4
4	無線通信機器	1,408	2,650	6.7	88.2		10.8
5	金銀および白金	774	1,700	4.3	119.7		8.1
6	プラスチック製品	895	1,014	2.6	13.3		1.0
7	精密化学原料	594	939	2.4	58.1		3.0
8	合成樹脂	625	857	2.2	37.3		2.0
9	自動車部品	568	693	1.7	21.9		1.1
10	鉄鋼管および鉄鋼線	457	614	1.5	34.2		1.4
	合計	28,176	39,680	100.0	40.8		100.0

  

対日輸入上位 10 品目 (CIF)							
順位	品目名	2010 年		2011 年			
		金額	金額	構成比	前年比	寄与率	
1	鉄鋼板	5,621	5,726	8.4	1.9		2.6
2	半導体	4,456	4,658	6.8	4.5		5.0
3	プラスチック製品	4,251	4,195	6.1	△ 1.3		△ 1.4
4	半導体製造装置	3,075	3,207	4.7	4.3		3.3
5	その他化学工業製品	2,024	2,192	3.2	8.3		4.2
6	光学機器	1,718	2,094	3.1	21.9		9.3
7	ガラス製品	1,942	1,988	2.9	2.4		1.1
8	平板ディスプレイ製造装置	1,930	1,857	2.7	△ 3.8		△ 1.8
9	石油化学中間材料	1,337	1,833	2.7	37.1		12.3
10	合金鉄, 銑鉄および古鉄	1,785	1,809	2.6	1.3		0.6
	合計	64,296	68,320	2.4	6.3		100.0

〔注〕 韓国独自コードである MTI3 ケタベース。

〔出所〕 韓国貿易協会データベースから作成。

り、とりわけ関心が高い。具体的には、就業規則の不利益変更時の同意義務撤廃、有給休暇の買い取り禁止、非正規職の使用期間制限延長、「国家有功者」雇用義務の弾力的運用を建議した。

他方、韓国の対日直接投資(実行ベース)は 2011 年が前年比 27.6%減の 2 億 3,100 万ドル、2012 年第 1 四半期は前年同期の 2.3 倍の 2 億 9,400 万ドルであった。日本企業の韓国進出に比べると韓国企業の日本進出は限定的ではあるが、そうした中でも散見されるのが、日本の内需獲得を狙った動きである。例えば、食品メーカーの CJ 第一製糖は 2011 年 6 月にエバラ食品工業と合弁会社を設立し、キムチや韓国料理の調味料など、家庭用チルド商品の販売を手がけている。ショットメール「カカオトーク」などの事業を展開するカカオは、2011 年 7 月にカカオジャパンを設立し、インターネットサービス、マルチメディアプログラムの開発・販売などを開始した。内需獲得狙い以外でも、例えば、サムスン電機はハードディスクドライブ(HDD)モーター事業拡充を目的にして、2012 年 3 月に HDD モーターを製造するアルファナテクノロジー(本社:静岡県)の全株式を取得している。